

事業概略書

(普及啓発、研修会等事業の場合)

「罪を犯した障害者・高齢者等の地域生活における支援ネットワークの強化と支援の効率化に向けた、多機関連携による伴走的な支援体制の構築に関する調査研究事業に関する調査研究事業」

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

- 「フォローアップ業務実態調査チーム 報告書」冊子
- 「被疑者・被告人等支援中央検討委員会 報告書」冊子
- 「ICT推進委員会・業務改善プラットフォーム開発チーム」報告書冊子
- ブロック研修配布資料冊子

事業目的

1. フォローアップ対象者の実態調査と状況分析、被疑者・被告人等支援の現状把握や課題整理に取り組み、罪を犯した障害者・高齢者等に対する多機関連携による伴走的な支援体制の構築を目指す。
2. ICTを活用したプラットフォームの改良を行うとともに、全国普及を視野に、定着支援センター職員の情報リテラシー向上を図る。

事業概要

1. 「特別調整・一般調整対象者に対するフォローアップ業務の実態調査」

有識者と定着支援センター職員で構成された「フォローアップ業務実態調査チーム」を設置し、全都道府県センターへ行うフォローアップ業務の全件調査（令和元年度～2年度における支援継続中対象者、支援終了者）のアンケート内容の検討を行った。また、各都道府県センターのフォローアップ業務に対する考え方を調査する「フォローアップ認識調査」を実施し定性分析を行った。また「フォローアップ業務実態調査アンケート」のクロス分析を行いフォローアップ業務における実態を定量的に分析した。その結果は「フォローアップ業務実態調査報告書」をまとめた。

2. 「被疑者・被告人等支援中央検討委員会」の開催

司法福祉の専門家（弁護士）と当法人の地域別ブロックのブロック長（定着支援センター所

長)で構成された「被疑者・被告人等支援中央検討委員会」を開催し、全国における被疑者等支援業務と相談支援業務の実施状況をそれぞれ調査した。その結果から被疑者等支援業務の効果的な実施にむけたノウハウや好事例、課題を抽出し共有した。調査結果は「被疑者・被告人等支援中央検討委員会 報告書」としてまとめた。

3. 定着支援センター業務補助のための「ICT推進委員会」及び「業務改善プラットフォーム開発チーム」の設置

「ICT推進委員会」では、ICT推進の方向性を検討し、開発業務は「合同会社IT相談製作所」へ委託した。「業務改善プラットフォーム開発チーム」は、プラットフォーム「Raito Plus」のトライアル結果を検討し、具体的な使用感等をフィードバックした。

ICTツールの活用にもむけた必要な要素の洗い出し、ICT化に伴う業務効率化・定着業務におけるリスク軽減のポイントを整理し、報告書にまとめた。

4. 地域別ブロック研修（各圏域6ブロック）の開催

ブロック毎に企画し「各地域の実情に即したフォローアップ業務の在り方と、多機関連携による地域生活支援の強化」をテーマに、オンラインや対面で、講演やシンポジウム、実践報告等の研修を行った

5. 専門部会活動の充実

①広報部会

広報紙「ハシビロコウ通信」の発行やフェイスブックでの情報発信等の活動を行った。定着支援センターの広報・啓発の促進と、賛助会員の呼びかけを強化するため、部会活動として当法人のホームページの改修を行った。

②政策・実務部会

「フォローアップ業務実態調査チーム」への参画と「国への要望書」の作成を部会活動で行った。

③情報セキュリティ部会

「ICT推進委員会」及び「業務改善プラットフォーム開発チーム」において開発中の「Raito Plus」について、全国の定着支援センターへの説明会を実施するとともに、現行の統計管理システム「ライト」のサポートを行った。

6. 「実務検討委員会」（ブロック長・専門部会長会議）の開催

本事業の進捗管理と評価を目的に年3回実施した。

事業結果

1. 「特別調整・一般調整対象者に対するフォローアップ業務の実態調査」の実施に伴う結果と評価について

「フォローアップ業務実態調査調査チーム」では「フォローアップ業務実態調査アンケート」と「フォローアップ業務に関する認識調査」を行った。

前者は令和元年度及び同2年度の特別調整・一般調整対象者におけるフォローアップ業務終了者・継続者全員を対象に、属性、支援内容や支援頻度等を調査し、定量分析を行った。当

法人の会員外のセンターも含めた全国48センターに実施し、回答は46センターから回収した（回答率96.3%）。

後者においては、各定着支援センターのフォローアップ業務の認識と多機関連携や地域ネットワークを活かしたフォローアップ業務の状況を調査し定性分析を行った。こちらは当法人の会員に対してのみ行い、46センターすべての回答を得た。

2つの調査の結果から、フォローアップ業務には、帰住先を調整し必要な支援を整える第1段階、帰住先を含む環境調整後に対象者の「見守り」を行う第2段階という2つの段階があることが明らかとなった。フォローアップ業務開始後おおむね1年半程度で支援の橋渡しができないと、フォローアップが長期化する傾向があることも見えてきた。このことを踏まえると、フォローアップ業務の効率化のためには、定着支援センターが第1段階の時点で、どこまで多機関を巻き込み、担うべき役割を分担できるかが重要と思われる。しかしながら、定着支援センターにトラブル全般の対応や金銭管理や家事援助といった直接支援、身元引受に近い対応等、多岐にわたる役割が集中し、支援の引き継ぎが簡単には進まない状況が生まれているのも分析から明らかである。

このような背景には、対象者の問題性の高さから支援者が関与を敬遠する「対象者」側の課題と、福祉サービスの利用の有無や、年齢や領域を問わず伴走的に関与していくことのできる機関がない、受入施設等が身元引受的な役割を担うことができない等といった「支援者」側の課題がある。これらの課題を認識した上で、社会資源を「結合」し、かつ「創出」するための施策を講じていくことが、フォローアップ業務の効率化に向けた重要な一歩になると考えられる。調査結果は「フォローアップ業務実態調査チーム報告書」にまとめた。

これまで具体的に見えていなかったフォローアップ業務の実態が明らかになり、課題も可視化されたため、今後は当該報告書を地域の基幹となる福祉機関等に共有し、地域全体での支援ネットワークの強化を図っていきたい。

2. 被疑者・被告人等支援中央検討委員会に伴う結果及び評価について

今年度より、被疑者等支援業務が事業化されたことを踏まえ、全国で効果的に事業を実施していくために、被疑者等支援業務の課題・ノウハウを共有した。課題・ノウハウ等の集約に当たっては、各都道府県において、保護観察所をはじめとする関係機関との会議を開催し意見をとりまとめた。当該会議を実施したことで、被疑者等支援業務に関する意見交換にとどまらず、特に被疑者・被告人支援に関わる機関との連携体制がまだ構築できていない定着支援センターから、各機関との円滑な関係性作りにつながったとの評価も聞かれた。

現状においては、全国での被疑者等支援業務の実施状況は、各機関のネットワークや社会資源の状況に地域差があるために、全国で標準的に実施されているとはいいがたい。しかしながら、一部の定着支援センターにおいて、地域の特性に応じた取組もなされている。この好事例については「被疑者・被告人等支援中央検討委員会報告書」に「課題」と対比する形で掲載し、全国の定着支援センターがそれぞれの課題に対処する際に参照しやすい形式にして共有した。

また、調査結果から、被疑者等支援業務を全国で取り組んでいくためには、「被疑者等支援業務の支援件数の拡大に向けた関係機関相互の認識の共有のための各都道府県・地域ブロック単位での協議の実施」や「保護観察所と協働した更なる受け入れ先開拓」等が必要であることが明らかになった。今後は、本委員会の報告書を次回の各都道府県・地域ブロック単

位での会議等で共有し、定着支援センターのみならず、各関係機関へ幅広く好事例の周知に努めていきたい。

3. 定着支援センター業務補助のための「ICT推進委員会」及び「業務改善プラットフォーム開発チーム」の設置に伴う結果及び評価について

「ICT推進委員会」では、各都道府県センターがICTを活用していくためのアンケート調査を実施し、紙媒体による管理からクラウド管理へ移行するメリットを確認できた。具体的には、紙媒体の資料の紛失や、他都道府県の定着支援センターへ協力依頼を発出する際の誤送信等のヒヤリハットが散見されており、その課題の解決に有効と思われることが明らかとなった。

支援対象者に係る情報のクラウド管理を導入するにあたり、プラットフォーム「Raito Plus」の開発と並行して具体的な運用環境の整備も進めた。現在、当法人で活用しているグループウェア「サイボウズオフィス」では、登録数上限の関係から各定着支援センターにつき1アカウントしか付与できておらず、事務局によるアカウント管理が各センターの職員に対して行き届きづらいため、パスワードの安全性確保等といった面で課題がある、また、特定の職位にある職員ないし個別の職員とピンポイントに情報の受発信を行う際にも支障を来すことがあった。これらの状況を改善し「Raito Plus」を円滑に動作させるため、登録上限が倍加され各センター職員それぞれに1アカウントずつ付与が可能なサイボウズ社の「ガルーン」を導入し、これに「Raito Plus」を紐づけることでセキュリティや情報の受発信に係る問題の改善を図ることができた。また、システム面だけでなく、当法人として「セキュリティポリシー」と「グランドルール」を委員会で検討した上で作成し、「ガルーン」と「Raito Plus」を安全に運用するために必要な倫理面、リテラシー面での基盤整備も行うことができた。

開発中の「Raito Plus」の改善については、冒頭のアンケートも参考にしながら、これを試行し具体的なフィードバックを行うトライアルセンターを全国の会員センターから募った。最終的に全国13センター31名の参加が得られ、フィードバックや「業務改善プラットフォーム開発委員会」において、支援実務を踏まえた機能の拡充をはじめ、ICTな不慣れな定着支援センターや相談員を考慮し、視認性やアクセシビリティに配慮した設計や機能導入の必要性が指摘された。

具体的には、統計管理や記録方法について、従前の「ライト」を使用している定着支援センターは約半数、それ以外のセンターはExcel等の独自のものを使用している状況が明らかとなった。また、センターによっては毎年の公募プロポーサルによる受託先の変更等の影響から、前任団体からの統計管理や記録の引継ぎが十分でないセンターがあることが分かった。そこで「Raito Plus」に統計管理、支援記録入力の機能を付与し、共通のプラットフォームで各定着支援センターが一括管理することにより、受託法人の変更に左右されずこれらの連続性を担保する仕組みを導入した。また、実務経験の浅い職員向けの支援サポート機能も組み込んだ。こうした機能は、開発を委託した「合同会社IT相談製作所」を通じてシステム内に取り入れられた。

また、システム開発と並行して「Raito Plus」の使用方法に関するレクチャー等、全国の定着支援センターのICTリテラシー向上のための勉強会も行った。「Raito Plus」の全国導入と活用に向けた素地作りも進めることができた。

最後に、今後、各定着支援センターが「Raito Plus」を導入するに向けては、これまでと情報の管理方法が大きく変わるため、各都道府県の主管課、保護観察所の了解の下に進めていく必要があることから、各定着支援センターがこれら機関へ説明・協議を行う際の資料として作成した「導入の手引」を全国のセンターへ共有する予定である。

4. 地域別ブロック研修（各圏域6ブロック）の開催に伴う結果及び評価について

ブロック毎に企画し、「各地域の実情に即したフォローアップ業務の在り方と、多機関連携による地域生活支援の強化」を共通テーマに、定着業務の理解促進と各ブロックのネットワーク構築や受入促進のため、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に情報を共有した。新型コロナウイルス感染対策のため、昨年度に引き続き、基本的にオンラインでの開催となった。

昨年度の経験を踏まえて、インターネット環境さえあれば移動を伴わず誰でも参加が可能なオンライン開催の強みを活かし、より幅広く参加者を募ることができるよう、今年度はオンライン会議システム「zoom」のアドオンを追加で契約したことで、聴講人数の上限が500人まで可能となった。これを受けて、当法人のフェイスブックでもブロック研修開催の周知を行い、初めてのオンライン開催だった昨年度より多くの福祉関係者、地域住民の参加につなげることができた。

<各ブロック研修における参加人数>

地域別ブロック	主催センター	開催方式	開催日数等	参加対象	参加人数
北海道・東北	山形定着	オンライン	1日のみ開催	一般	125名
関東・甲信越	静岡定着	オンライン	1日目	一般	363名
			2日目	定着職員 (事例検討)	66名
東海・北陸	富山定着	オンライン	1日のみ開催	一般	120名
近畿	兵庫定着	オンライン	1日目	定着職員 (事例検討)	35名
			2日目	一般	95名
中国・四国	香川定着	オンライン 実地会場	1日のみ開催	一般	136名
九州	沖縄定着	オンライン	オンデマンド配信	一般	260名
			1日のみ開催	定着職員 (事例検討)	27名

※オンラインと実地会場のハイブリッド方式の場合、参加人数は両者の合算値。

また、当法人のグループウェア「サイボウズoffice」において当法人の会員センター向けにも研修開催を周知することで、定着支援センター職員が、自センター所属のブロック以外の研修にも参加することができ、普段は接する機会が少ない他ブロックの支援の状況に関する知見を得るとともに、被疑者等支援業務の周知や好事例の共有にも資するものとなった。

5. 専門部会活動の充実

①広報部会

◇広報誌「ハシビロコウ通信」vol.4及びvol.5の発行

今年度は被疑者等支援業務が事業化されたこともあり、同業務に対する認識の浸透と、地域における理解者・協力者を少しでも増やすことを念頭に置いて、「入口支援」を中心とした特集を組み、同業務を含めた入口支援の周知、好事例の共有を図った。「ハシビロコウ通信vol.5」には、賛助会員数の拡大と会費収入の増加による活動内容の充実を目指して、視覚的かつ端的に当法人の活動を伝えるものとして、全国の定着支援センターから募集したキャッチコピー「あなたの思いが大きな力に」も掲載した。また、被疑者・被告人等支援中央検討委員会の成果物とあわせて関係機関に周知することで、賛助会員の獲得だ

けにとどまらない、被疑者等支援業務を含めた入口支援の周知活動にも繋がる実務上の意義も大きい取り組みとなった。

・内容：入口支援の周知のため、関係機関への配布を意図したもの。

⇒4号テーマ：入口支援の特集

当法人も参画した令和2年度老人保健健康増進等事業「認知症がある高齢受刑者等の出所後の介護サービス等の受け入れ実態と福祉的支援の課題解決に関する調査研究事業」委員長より寄稿いただく。

⇒5号テーマ：被疑者等支援業務の特集

日本自立準備ホーム協議会代表より寄稿いただく。

◇フェイスブックの活用

ホームページだけでなく、SNSを駆使して最新の活動情報をリアルタイムに発信し続けることが、当法人や定着業務に対する巷間の理解の深化に寄与するとの考えから、各定着支援センターの状況やブロック研修開催の周知等といったフェイスブックでの情報発信を、昨年度以上に頻回に行い、一般に向けた広報啓発に努めた。

◇法人HPの改修

広報啓発活動には、ホームページの充実とこまめな情報発信が重要となるとの認識から、その改修に取り掛かった。今までの法人ホームページは、これまで取り組んだ調査研究事業の結果が羅列されているもので、そうした取り組みに特別な関心のない一般の閲覧者や、ケース相談等の実務的な関心からアクセスした人には分かりにくく、必要な情報を探しづらい構成となっていた。そこで、地域の福祉機関や地域住民に馴染みやすいものを目指して、ホームページビルダーの変更や視認性の改善をはじめとする抜本的な改修を進めた。また、賛助会員向けのコンテンツと特典の拡充もあわせて行った。

◇募金活動

今年度も、コロナ禍のため、自主財源獲得のための街頭における募金活動は行うことができなかった。しかし、上述のようにフェイスブックの活用やホームページの改修といった、定着支援センターへの興味・関心を惹くための「仕掛け」作りは継続しつつ幅広い情報発信を行い、実際に新たな賛助会員の獲得にもつなげることができた。

②政策・実務部会

◇副部会長制の導入による役割分担

今年度は「フォローアップ業務実態調査チーム」における作業量が膨大になることが予想されたため、副部会長制を導入し、当該調査チームに係る業務と「国への要望書」作成業務との役割分担を行ったことで、効率的に各種の業務を遂行することができた。

◇「フォローアップ業務実態調査チーム」への参画

「フォローアップ業務実態調査チーム」に委員として参画し、アンケートの内容の作成や分析報告書作成を行った。具体的には、定着支援センターの現場感覚に即した調査項目の作成、全国から回収したアンケート回答をクロス分析するにあたって、本調査並びに実務にとってより有益なデータを抽出するために必要な項目の検討、分析データからの考察とそれに基づく政策提言の作成等である。かかる業務を通じて、これまで明らかでなかった定着支援センターのフォローアップ業務の実態が浮かび上がるようなアンケート調査を目指した。その結果、上述の「1. 「特別調整・一般調整対象者に対するフォローアップ

業務の実態調査」の実施に伴う結果と評価について」でも書いたように、フォローアップ業務の「対象者側」「支援者側」双方に課題があり、支援の引き継ぎが簡単には進まずフォローアップ期間が長期化する傾向がみられることが分かった。

③情報セキュリティ部会

◇業務改善プラットフォーム「Raito Plus」の導入に向けた活動

「ICT推進委員会」にオブザーバーとして参画し、開発中の業務改善プラットフォーム「Raito Plus」の開発専門委員等に対して支援現場の実態に即した情報提供等を行った。また「Raito Plus」のトライアルセンターとして開発中のシステムを試行し、こまめな打合せ会議等にも参加して相互の意見交換を行うとともに、現場の感覚を踏まえてその使用感を外部業者にフィードバックすることで、より実用的なシステムの構築に寄与した。なお、トライアルセンターの募集に際しては情報セキュリティ部会が中心となった。それぞれの担当ブロック内の定着支援センターに「Raito Plus」のメリットやICT活用の意義を説明し参加を募ることで、最終的に当法人の加入センターのうち約1/3にあたる13センター、職員数にして31名の参加を得ることにつながった。あわせて、全国の定着支援センターへ「Raito Plus」についての説明会を行った。説明会には多くの定着支援センターが参加し、今後のICTの活用と、それに伴う業務効率化に期待する声が多く挙がった。また「Raito Plus」の全国導入に向け、その運用環境の整備として全国の定着支援センター職員一人ひとりにアカウントを付与することができるグループウェア「ガルーン」を導入するとともに、その倫理面・リテラシー面での基盤となるグランドルールと、当法人としてのセキュリティポリシーを部会員間で協議を重ねつつ作成した。

◇統計管理システム「ライト」のサポート活動

現行の統計管理システム「ライト」のサポートに対応した延べ件数は18件であった。各ブロックの情報セキュリティ部会員が相談の受付・対応窓口となり、具体的にはアップデートの仕方やセットアップ方法のサポートであり、電話やzoomの遠隔操作機能で対応した。

6. 「実務検討委員会」（ブロック長・専門部会長会議）の開催

昨年度は本事業の採択直後と年度末の2回の開催であったが、各ブロック長や専門部会長の意見をより頻回に取り入れ、業務の効果的な推進に資するために、今年度は、年度途中での進捗管理と評価を目的に初めて年3回の実施となった。また、定期的な会議だけでなく、グループウェア「サイボウズOffice」に実務検討委員会用のスレッドを常設し、必要に応じて意見募集を行った。これらの機会を設けたことで、年度末における事業の総括等にとどまらず、各ブロック・専門部会の有機的連携を促進する結果につながった。

また、ブロック長を通して、各定着支援センターの事業運営に係る意見を集約することも可能となった。今年度は被疑者等支援業務の事業化があったこともあり、各ブロックから、被疑者等支援業務の実施に向けた会議の状況等の共有が積極的になされ、全国での「効率的且つ効果的な支援の実施」に向けた協議も行われ、有意義な時間となった。

事業実施機関

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会
〒854-0001
長崎県諫早市福田町357-1
電話 : 0957-23-1332
FAX : 0957-24-1330